



島山 美幸 議員

良い制度ができた多くの中小企業に活用してほしい

中小企業の設備投資を促す制度について

問 (1)本町も「生産性向上措置法制度」を活用して、町内の中小企業の設備投資を促し、生産性向上を支援すべきと思う。見解は。(2)本町では、何社の申請があったか伺う。(3)生産性向上措置法案の成立後、追加の補助金受付について、活用推進を図るべきと思うが、見解を伺う。また、対象となる事業者への

情報提供について伺う。
答 企業支援課長 (1)これからの少子高齢化や人手不足、働き方改革への対応等、厳しい事業環境を乗り越えるため、老朽化の設備を生産性の高い設備に一新し、事業者の労働生産性の飛躍的な向上を図る事が目的である。中小企業の設備投資に対する地方交付税法上の優遇措置として、3年間の償却資産に係る固定資産税の特例措置をした自治体に関しては、事業者が申請する4つの補助事業に対し、優先的に支援が国から採択される。本町は特例措置を行う方針を国に回答した。今後は、国からの指針

が示された後に導入促進基本計画の策定を行い、申請予定事業者は、その基本計画に沿って、先端設備等導入計画後、自治体に特例措置の申請をする。
(2)国の指針及び基本計画策定が未了であるので、申請の受付は開始していないが、既存の4つの補助金に関する申請は、町商工会で行っており、状況確認したところ、モノづくり補助金3事業所、持続化補助金2事業所の申請を受け付けた。サポイン補助金、IT補助金の申請はなかった。
(3)情報提供に関しては、商工会及び中小企業団体中央会で行っている。

優先採択の対象となる補助金一覧

本制度に基づき固定資産税ゼロの特例を措置した自治体において、当該特例措置の対象となる事業者等について、その点も加味した優先採択を行います。対象となる補助金は以下となります。各補助金の公募時期等の詳細情報や問い合わせ先等については、各補助金のHP等をご覧ください。

補助事業名	概要
ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業(ものづくり・サービス補助金)	中小企業が生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセス改善を行う際の設備投資を支援
小規模事業者持続化補助金(持続化補助金)	小規模事業者が、商工会・商工会議所と経営計画を作成し、販路開拓等を行う取組を支援
戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン補助金)	中小企業が大学・公設試等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓を支援
サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT補助金)	中小企業等の生産性向上のため、業務効率化や売上向上に資する機能的なITツール(ソフトウェア、アプリ、クラウドサービス等)の導入を支援

中小企業庁HP資料より引用

生産性向上措置法成立で積極的活用をすべき 答 準備が整い次第商工会と連携図りPRしていく



青柳 賢治 議員

相談者1名の添う子育て支援センターに

利用者中心の子育て世代包括支援センターを

問 全ての親子が支援を必要とする時代、利用者中心の支援が求められる。
答 子育て支援課長 ライフスタイルや社会変化の中で、「日本の含み資産」とも呼ばれた家族は、今や就業、家事、子育て、介護等日々追われている。特に乳幼児期は親の負担が高まる。支援プランの策定等の仕組みをし

未来の大切な宝を

答 みんなで支援する温かい町「嵐山」に

つかり構築し「子育て広場」をセンターに集約するなど、地域の子育て拠点としての位置付けも検討。利用者目線に立ち、すべての妊産婦や乳幼児に開かれた場所にする。

地域支え合いを推進しよう

問 民生委員と運動した見守りも、ある地域で始まっている。
答 長寿生きがい課長 近隣でのあいさつや声掛けにより、孤立化を防ぎ、不安の軽減を図るための支え合い(支え愛)運動を推進している。これに関連した自主的な活動として、菅谷8区や川島3

区では一人暮らしの高齢者宅を中心に見守る「支え愛」を実施していただいている。町内の全地区で支え合い活動についてご理解、ご協力をいただき実施していただければと考えている。

問 活動への支援は。
答 町長 地域を守ることは大切なこと。寄り添っていく。

地域活力創出拠点の開業から見えてきたこと

問 嵐なびは予定通りのスタートが切れたのか。
答 企業支援課長 1階事務室2階観光

案内所については嵐山町観光協会に管理運営を。特産品等の物販の拡大や2階での自動販売機の設置などが課題。

問 観光の中心拠点への考えは。
答 企業支援課長 誘導する拠点になりえる、小川町と観光分野で協議している。



ラベンダー園のプレオープン賑わう＝H30. 6. 23